

平成26年度公社等経営評価シート

【株式会社・特別法法人用】八戸臨海鉄道株式会社

1 法人の概要

26.7.1 現在

法人名	八戸臨海鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	代表取締役社長 小田嶋 幹雄	設立年月日	昭和45年7月30日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 039-1102 青森県八戸市一番町一丁目3番地1号 0178-27-3281 0178-27-3283	ホームページ アドレス	http://www.hachirin.com
		E-mail アドレス	info@hachirin.com

資本金・基本金等		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	570,000 千円	165,000 千円	28.9 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6	6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9
2 青森県	165,000	28.9	7		
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2	8		
4 八戸市	55,000	9.6	9		
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8	10		

設立の目的・事業の目的

○設立の目的: 八戸臨海地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うため設立された。
 ○事業の目的: 1. 鉄道事業、2. 日本貨物鉄道(株)及び青い森鉄道(株)等に係る業務の受託、3. 駐車場業、清掃管理業、4. 不動産の賃貸及び管理業、5. 貨物の保管施設の経営、6. 損害保険代理業、7. 一般建設業(土木工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、舗装工事業、水道施設工事業他)、8. 貨物利用運送事業、9. 廃棄物収集・運搬事業、10. 前各号に付帯または関連する一切の業務

事業概要

(単位: 千円、%)

主要事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内容
事業1 鉄道運輸業務	117,762	248,813	230,184	臨海工業地帯の鉄道貨物輸送業務及びJR貨物の駅業務等受託
	20.17	44.59	45.96	
事業2 その他業務	466,014	309,183	270,684	JR貨物・青い森鉄道(株)・八戸市・その他からの業務受託
	79.83	55.41	54.04	
事業3 全体の事業				
	全体の事業に占める割合			
全体の事業 (損益計算書: 売上原価、販売費及び一般管理費)	583,776	557,996	500,868	

2 経営理念・経営目標

経営理念

- 会社の機能を100%発揮し社会に貢献するため
 - ア 「環境に優しい鉄道貨物輸送」を積極的にPRする。
 - イ 業務量を拡大し雇用を増やす。
 - ウ 労働条件を引き上げ、明るい活力ある会社づくりに努める。

経営目標

- 安全を最優先とする経営
- 人材の育成
- 経営基盤の強化

3 代表者から県民の皆さまへ

○設立目的である八戸臨海地区を発着する物資の大量輸送を安全最優先で確実に実行する。また、今後も鉄道貨物輸送のメリットである「環境に優しい」ことをイベントへの参加などを通じて積極的にPRしていきたい。

4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	3	1	3	1	3	1	
	非常勤役員	9		9		9		
	計	12	1	12	1	12	1	
職員	常勤職員	55		55		55		
	非常勤職員							
	臨時職員							
	計	55		55		55		
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	5	9	8	12	21	50	13	
役員平均年収（千円）	5,230		職員平均年収（千円）		3,042			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	売上総利益	148,066	93,051	117,497	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	63.45	63.36	63.82
	営業利益	47,360	▲ 7,218	18,456		総資産経常利益率	経常利益/資産計	4.42	0.13	1.94
	経常利益	63,278	1,874	28,072		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.00	2.40	0.34
	当期純利益	50,266	1,076	11,555	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	44.05	38.34	35.96
	利益剰余金	339,065	340,143	351,698		売上高経常利益率	経常利益/売上高	10.03	0.34	5.41
	借入金残高	50,000	49,500	43,500	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	15.96	18.20	19.07
県費等受入状況	補助金※ア		13,200	1,752		人件費比率	人件費/売上高	36.34	44.50	47.14
	事業費		13,200	1,752	財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	307.03	291.31	311.90
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	3.49	3.45	3.01
	受託事業収入※イ					財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕 収入の確保、経費の削減を図っている。また、資産の償却を適切に行っている。				
	負担金 ※ウ									
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
経営基盤の確立	JR貨物と協力して、三菱製紙株の信頼を得られるよう八戸貨物駅からの輸送力確保、品質管理に努めています。青い森鉄道株からの業務受託継続に向け営業活動に取り組んでいます。	今後も安定的な収益確保のため青い森鉄道(株)からの受託の継続に取り組むとともに、他社からの受託事業の開拓など新たな収益の確保にも取り組む必要がある。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	15	93.75
計画性	18	17	94.44
組織運営の健全性	40	38	95.00
経営の効率性	27	23	85.19
財務状況の健全性	23	19	82.61
合計	124	112	90.32

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	社会経済情勢等の変化に対応するために、業務内容の見直しを行っている。	◎	地域の産業振興に大きな役割を果たしており、引き続き適切な業務実施に努める必要がある。
計画性	計画と実績の差異分析を通じ、適切かつ迅速に修繕費削減等の計画見直しを行っている。	○	計画性のある経営がなされている。 昨年度から経営陣も交代したことから、今年度新たな計画策定を行う必要がある。
組織運営の健全性	チェック体制の確立、40年史の制作による情報公開、社員研修による人材育成等を行っている。	○	今年度、経理規則の改正を行うなど内部統制に改善が見られるが、内部統制の充実に向けて、今後も着実に取り組んでいく必要がある。 また、今後は人材育成にもより一層取り組む必要がある。
経営の効率性	今後も収入に見合った経費の削減に努めていきたい。また、引き続き収入の確保に努めるとともに、資金運用を効率的に行う事としたい。	○	人件費比率の増加が見られるが、利益は確保している。今後、収益の確保、経費の削減に適切に取り組む必要がある。
財務状況の健全性	収支の黒字を確保するために、費用削減等最大限していきたい。	○	財務状況は問題なく健全である。これまでも最終利益(当期純利益)ベースでは毎年黒字であったが、本業での収益拡大、費用削減を徹底し、営業利益ベースでも毎年黒字となるよう取り組む必要がある。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
売上高	631,136	550,778	519,324	94.29
売上原価	483,070	457,727	401,827	87.79
うち人件費	169,225	182,837	181,591	99.32
うち減価償却費	313,845	274,890	220,236	80.12
売上総利益	148,066	93,051	117,497	126.27
販売費及び一般管理費	100,706	100,269	99,041	98.78
うち人件費	60,153	62,285	63,218	101.50
うち減価償却費	10,904	8,739	10,369	118.65
営業利益	47,360	▲ 7,218	18,456	-
営業外収益	17,523	9,169	9,627	105.00
営業外費用	1,605	77	11	14.29
経常利益	63,278	1,874	28,072	1497.97
特別利益		26,399	413	1.56
特別損失	5,481	19,108	6,295	32.94
税引前当期純利益	57,797	9,165	22,190	242.12
法人税等	7,531	18,114	610	3.37
法人税等調整額		▲ 10,025	10,025	-
当期純利益	50,266	1,076	11,555	1073.88

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
流動資産	854,236	749,860	877,802	117.06
固定資産	578,554	686,522	566,526	82.52
(うち有形固定資産)	469,288	473,163	457,295	96.65
(うち無形固定資産)				
(うち投資その他の資産)	109,266	213,359	109,231	51.20
資産合計	1,432,790	1,436,382	1,444,328	100.55
流動負債	278,224	257,406	281,435	109.34
(うち短期借入金)	500	6,000	6,000	100.00
固定負債	245,501	268,833	241,195	89.72
(うち長期借入金)	49,500	43,500	37,500	86.21
負債合計	523,725	526,239	522,630	99.31
(うち有利子負債の額)				
資本金・基本財産	570,000	570,000	570,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	339,065	340,143	351,698	103.40
その他				
純資産合計	909,065	910,143	921,698	101.27
負債及び純資産合計	1,432,790	1,436,382	1,444,328	100.55

③ 借入金の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関	50,000	49,500
	その他		
	計	50,000	49,500
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関	50,000	
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		500
	その他		6,000
	計		6,500
当該年度借入金残高	県		
	金融機関	50,000	49,500
	その他		
	計	50,000	49,500

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			